



## 教育全国署名で教員不足、多忙化解消を 欧米並みの教員定数増、少人数学級の実現こそ

### どれだけ学校・教員が変われと言われても これでは教育崩壊への悪循環

教員不足と過密多忙な働き方の加速で、現場は崩壊寸前にまで追い込まれる事態になっています。子どもたちも、不登校が増加し続け、教室で過ごすことが難しくなった支援を要する子どもも増え続けています。

この間の「教育改革」で、学校での取り組みや教員の努力ばかりが求められ、今までではだめ、新しい教育へ転換する現場の努力をと強調され、研修や研究指定、新しい取り組みが強められてきました。ますます現場の負担が強まり、さらに教員不足、多忙過密労働を加速する、教育崩壊への悪循環が続いています。

### 問題の根源、25年間で教育予算 1.4 兆円以上削減！？

#### その中身は「国の教職員の人件費負担削減、非正規化」

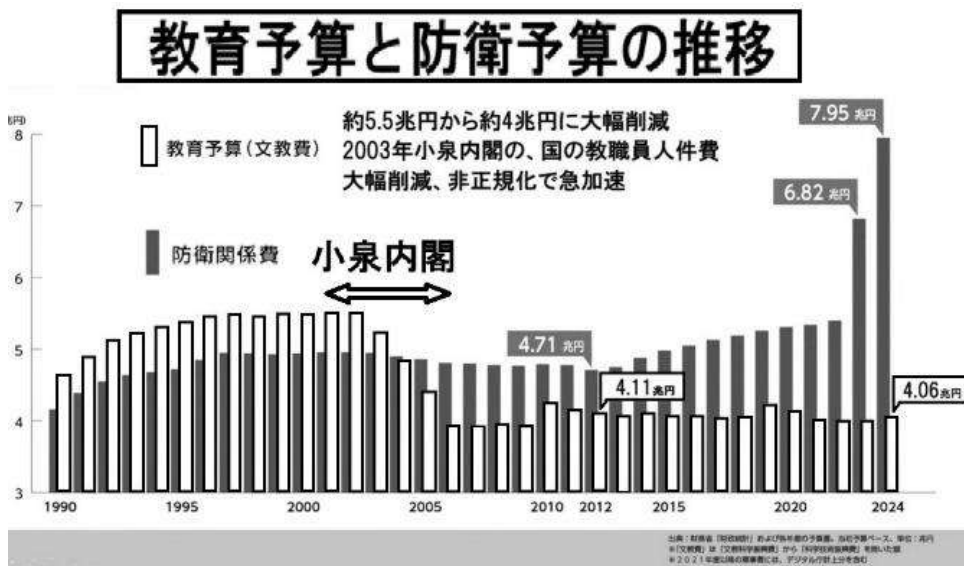
25年間の教育予算の推移をみれば、現在の教員不足、過密多忙な働き方の原因は明白です。

この25年間で政府予算全体は約30兆円増えているのに、教育予算は1.4兆円削減されているという異常な予算となっています。

25年前の2000年の政府予算は約84兆円のうち教育予算は約5.5兆円もありました。

一方2024年の政府予算112兆円のうち教育予算は約4兆円と全体予算30兆円増えている中で、1.4兆円減少しています。

とりわけ、2003年度からの教育予算の急激な減少の要因は、小泉内閣が教員の退職金の国負担を引き下げ、給与の国負担を1/2から1/3に引き下げる。正規教員1人分を非正規教員2~3人に代替したり、自治体で教員給与引き下げを認めるなどの改悪が次々おこなわれ、予算1兆円削減の下、文科省予算も一律に切り下げられ多ために、国からの加配教員が大幅に削減されてきたことがあります。



全体予算 30 兆円増なのに教育予算 1.4 兆円減			
	政府予算	教育予算	防衛関係予算
2000年	84 兆円	5 兆 4,921 億円	4 兆 9,218 億円
2024年	112 兆円	4 兆 624 億円	7 兆 9,500 億円

### 人件費大幅削減なのに、業務は増加、複雑化、教員の自由・裁量性低下

25年前に比べ、学校の業務、先生の働き方は次々増やされ、保護者や国民に教員、学校不信を広げ、アンケートなどでの「満足度」競争があおられてくる中で、先生の働き方は息苦しくなり、自由や裁量権、専門性がないがしろにされることで、教員としての喜びや充実感が急速に失われてきました。

25年間の間に、教員免許更新制、中学選択教科(今は消滅)、研修・研究指定の拡大強化、総合学習、道徳の教科化、小学校英語、プログラミング教育、タブレット・ICT教育と、極めて複雑で高度な課題が次々増やされて現場は疲弊に疲弊を重ねてきました。

改めて驚かされるのは、国が教員確保にかけられる予算をこれほどまでに削減して、それでも平然とこれらの課題を増やして負わせてきたことです。

### 先進国平均並みの教員定数増、少人数学級だけで、困難は大幅に改善 20人以下教室が実現、コロナ分散登校の学校の姿から明白

毎年公表される、OECD(いわゆる先進国)の教育予算で日本は先進国最低レベルを続けてきています。日本は高校授業料無償化やICT/タブレット予算を加えても、最低ランクを続けています。

コロナ分散登校の中で、20人以下の教室が実現し、不登校や教室にいるのが難しかった子どもも一緒に過ごし、先生が大きな声を出す必要もなく、穏やかでゆったりした雰囲気、一人一人の子どもに話しかけることができ、子ども同士もリラックスして、互いに質問したり教えあう姿がこの学校でも見られました。

欧米では、20人程度の学級編成は当たり前となっています。教員配置も、配慮の必要な生徒のいるクラスは指導教員が複数配置されるのも普通に行われています。給食指導、清掃指導も教員以外が対応するのは常識となっています。

### 教育全国署名を広げて、 教員不足・多忙過密労働から転換を

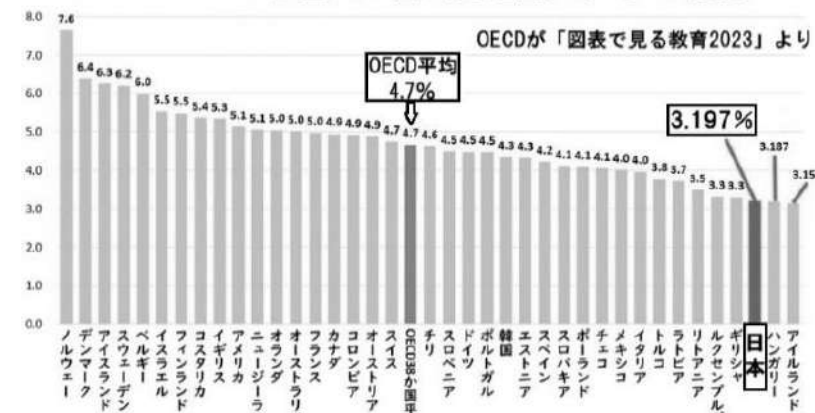
全教が呼びかける教育全国署名は、教育予算、教員増、少人数学級拡大などを政府に求める30年以上続く国民的な取り組みとして続けられてきました。

この間、教職員のみならず、多くの保護者や市民、各学校のPTAからも多くの署名が寄せられてきました。組合からも市民団体やPTAなどに懇談や要請を行い、協力を広げてきています。

署名は国と大阪府向けにそれぞれ署名する形になっています。

現場や保護者市民から、声を上げて、教育予算増を求めていく動きを広めることで、困難を解消できるように転換していきましょう。

### 日本の教育への公的支出 ワースト3 OECD加盟38か国(先進国)平均の7割弱



### 日本の学級規模世界最大 図表で見る教育2024(OECD)

国	2020	2021
デンマーク	20	21
フィンランド	19	19
フランス	21	25
ドイツ	21	23
ギリシャ	17	21
イタリア	18	20
韓国	22	26
スペイン	20	24
アメリカ	21	22
イギリス	27	25
日本	27	32



## 「授業準備」、「一番不足」しているのに、年々時間が減少、文科省「削減できる時間」！？ 国機関の授業事例、プログラム活用で

東京財団の松本美奈氏はこの間授業時数が増加している一方で、教員が授業準備に充てる時間が減少している実態を明らかにしています。

その中で、授業準備や教材研究に自主的に取り組むことで、やりがいや「楽しさ」を感じることができるという教員の声を紹介。教育の中身、教員の専門性を高めていくうえで重要な時間と位置付けています。

一方で、文科省が働き方改革の中で授業準備を「削減が可能な時間」と位置付け、教材研究、指導案作成は教員が担うべきとしながら、文科省機関の授業事例を参考にしたり、オンラインの研修プログラムの活用で削減可能と位置付けています。（「働き方改革に関する総合的な方策について（答申）」（2019年1月）

これでは、文科省機関の事例やプログラムを下敷きにした授業ばかりで、教師にとっても子どもにとっても面白い授業、やりがいをもって、もっと高めようというものにならないのは明白です。

## ほんとに万博に子どもを連れていくんですか？ 学校で慎重な論議・検討こそ必要

### 教育計画立てられない、安全対策、交通手段確保、事前下見問題、…

#### すでに、枚方でも「行かない」決断の学校も広がる中で

1学期にはマスコミ報道でも連日取り上げられていた万博学校見学問題。問題そのものは解決しないまま、来年の万博参加に向けての学校申し込みが始まろうとしています。

7月に学校向け説明会が行われたものの、現場が最も関心のある安全確保、交通手段確保、事前下見問題、パビリオンの内容などもほとんどが未定、今後検討・具体化したいとなっている状態です。

1学期の「意向調査」では学校長判断で回答した学校が多く、選択肢が「希望」と「未定・検討中」しかなく、再度行われた意向調査で75%が「希望」とされています。

しかし、その後の学校向け説明会などで、見学を希望する際に学校が聞きたいことにほとんど「未定」「検討中」などの回答となっており、責任をもって子どもたちを連れていくうえで、重大な問題が未解決のまま、10月の日程申し込みになろうとしています。

#### 学校向け説明会でも、検討中、未定ばかりで、パビリオン予約もどうなるのか？

学校向け説明会でも、バス代は学校負担で1台17万円(子ども1人3000円以上)とも示されています。貸し切りバスの割り当ては、支援学校、低学年、遠方の学校を優先して来場予定の2割程度の確保ともされています。電車使用なら、朝のラッシュに、府下の見学学校も集中し、想像するだけでも恐ろしい混雑になりかねません。

休憩場所、交通手段の確保も未確定、検討中のところがたくさんあり、何より熱中症や、メタンガス対策、災害時の緊急対応も未定が多く、現場では困ることばかりです。

#### ただでさえ過密、過重な教育課程、10月から「仮予約」日程申し込み

#### 万博に振り回されることなく学校で慎重な検討・議論こそ

来年に向けた学校の申し込みが10月には具体的にWeb申し込みが行われ、希望日程を入力します。

ただでさえ、学校の教育計画、授業や行事の計画は複雑で過密、過重になっています。そのに、日程がどうなるかわからない、交通手段、見学内容も不明、安全確保、緊急事態対応さえも不明確な万博に、本当に連れていくことがふさわしいかどうか、学校で慎重な検討や職員全体での論議が必要です。

すでに、枚方の学校でも、「行かない」決断をしている学校も広がり始めています。

### 全教（全日本教職員組合）の枚方教職員組合のニュースです 枚方教組に加入して学校や働き方を変えていきましょう

## 教員不足一体どうなっているのか!! 欠員 全国で、昨年比1.35倍 大阪府1.6倍

### 全教が実態調査 昨年比1.35倍、常勤を非常勤で代替が70%に

枚方教組、大教組も加わる全日本教職員組合(全教)が7/18に記者会見で全国の欠員状況の実態調査結果を公表。前年度から欠員状況が1.35倍に悪化していることがわかりました。さらには、文科省の通知で可能とされてきた常勤講師を非常勤講師で当てる措置についても、昨年度は29%だったのが70%に跳ね上がっている実態も明らかになり、授業を穴埋めできても、膨大な生徒、保護者対応、研究指定や公開授業、委員会から求められる課題対応で、深刻な負担が現場にのしかかっていることも浮かび上がっています。

### 大阪府の欠員 昨年比1.6倍(6/1時点) 年度終わりには5倍に(令和4年度)

大阪府内大阪市、堺市、北摂・豊能地区を除く36市町村の公立小中学校の欠員が、6/1時点で153人に上っています。前年の同時期の1.5倍に悪化している実態が明らかになっています。府教育庁担当者も「年度が始まって間もない時期でこの数字は例年になく多すぎ」と危機感を募らせるとしています。

さらには、令和4年度の資料で、5月時点より3月時点の欠員が5倍に増加するなど、年度途中からの育産休、病休などが増え、それに対応できない実態も明らかになっています。

### 枚方でも、現場から声にならない悲鳴

枚方でも組合会議などで、マスコミや教育委員会の公式発表などで明らかにされない、「声人ならない悲鳴」があちこちから聞かれます。

■「70代の講師の先生の例も、あちこちで聞かれるの中、欠員代替の先生が80歳の先生。周りも気を使いなからお願いしている状態」

■「年度初めから-2のところを4月初めにやっと無理を言って1名お願いしたが、-1のまま」

■「1学期末に、急な欠員になってしまい、2学期が心配」

■「体調不良、家庭の事情などで思うように勤務できない先生もいる中、さらに欠員も出てきて学校への負担が限界を超えている」

### 市費講師-9人、ダブルカウント断念で25人学級⇒36人学級の例も

枚方市は昨年8月から、市教委自ら教員不足の深刻化について、議会、校長会へも訴えてきました。しかしその対策では、スタッフの増員などによる対策は一定行っただけで来たものの、「もしもの時に学校で何ができるか検討を」となっており抜本的な対策には程遠いものがあります。

結果的に、市費講師9名が確保できずダブルカウントが実施できずにクラス減=学級人数増となってしまっています。25人のはずが、37人学級となり、子どもにも先生にも大きな負担となっている例も出ています。中には、校内操作で、学級減を食い止めるも、教員の授業負担が増えている学校もあります。

例年の動きからも2学期以降さらに欠員で学校が大変になることは目に見えているといえます。

### 文科省・教員確保の特別会も求める「働き方改革」 市教委の体制、総合計画は？ どこでだれが責任をもって進める？

教員確保の特別部会答申は「働き方改革の推進」を教育委員会、管理職にも強く求めています。

深刻な欠員の多さからも、このような課題、業務の負担の見直しは抜本的に進められるべきですが、答申が求める「部局横断的」「総合調整機能」のある市教委の「担当」も現場には見えてきません。

深刻な教員不足を踏まえた、業務の見直し、学校の裁量権、教員の専門性を尊重した対応を早急に打ち出すべきです。